

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	12	施策名	商工業の振興	施策主管課	商工振興課	課長名	古荘 一也
					関係課	まちづくり戦略室、財政課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内の商工業事業所

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
健全な経営がなされている

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 工業事業所数	社
B 商業事業所数	社
C 法人数	社

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 法人市民税の法人税割を納めている法人数	社
B	
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)
法人市民税を納めている法人数は、税務課が7月末に県に報告する市町村税課税状況等調べにより把握。

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A 社	見込み値		45	45	45	45	45	
		実績値	45	H22年度は43					
	B 社	見込み値		380	380	380	380	380	
		実績値	388	H23経済センサスの結果より記載予定					
	C 社	見込み値							
		実績値			874				
成果指標	A 社	成り行き値		140	145	160	175	180	
		目標値		140	145	160	175	180	
		実績値	136	142					
	B	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	C	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	D	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	E	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
	F	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
事務事業数			本数	11	11	11	11	11	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			繰入金	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	14,744	16,165	16,070	16,528	16,078
			事業費計(A)	千円	14,744	16,165	16,070	16,528	16,078
	(A)のうち指定経費	千円	641	634	703	703	703		
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	10	32	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間	4,366	3,736	3,736	3,736	3,086	
人件費計(B)		千円	17,625	15,388	15,388	15,388	12,710		
トータルコスト(A)+(B)			千円	32,369	31,553	31,458	31,916	28,788	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)	A: 法人市民税の法人税割(所得割)を納めている企業数の成り行き値は、現在の経済不況はもうしばらく続き、計画期間の中盤から持ち直し、平成27年度には平成19年度水準まで回復すると考え180社と設定した。目標値は、工業団地整備による分譲を平成24年度から開始予定であることや農商工連携による新たな起業化を支援することとしているが、新たに立地した企業が5年以内に黒字化するとは考えにくく、平成27年度の目標値を180社とした。
基本計画期間における施策の方針	①地域経済の持続的な活力を生み出す地元企業支援体制の確立を図る。

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

商工業の振興

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・企業の自助努力、優秀な従業員の確保、研究開発の充実、健全な経営
 - ・商工会には同業種間・異業種間の共存共栄のための連携・協力を推進してもらう。
 - ・市民は市内での消費をこころがける。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・商工会の運営支援。
- ・市内商工業者への支援。
- ・起業化支援。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・平成20年秋からの世界同時不況により、自動車・半導体等の製造業をはじめ、全ての業種において厳しい経済状況となり一部の業種では回復してきたが、中小企業の回復にはもう少し時間が必要である。
- ・現在は、一部の業種で回復の兆しが見えていたが、昨今の円高による企業の海外への生産移転や原発停止による電力不足が懸念されており、引き続き中小企業景気の回復にはもう少し時間が必要である。
- ・平成22年9月に市内中小企業等を活性化するために「合志市中小企業等振興基本条例」を制定

- ・商工会から地元業者の利用促進の要望が寄せられている。
- ・住民から大型商業施設の立地に対する協力要請があつている。
- ・市民ワークショップで「合志市の中心商店街がない」「老人が歩いていけるショッピングセンターが少ない」との意見があつた。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 商工業の振興については、市内の企業や商店のPRマップを作成するなど、具体的できめ細かな対策が必要である。
2. 商工業者への支援については、関係団体等と協力、連携を図り、活力を高める振興策の検討が必要である。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会意見】

1. 中小企業等振興基本条例に基づいた取組を進めると同時に起業化支援を積極的に行なうこと。
2. 企業誘致化のためのインフラ整備を進めること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

A → ○【法人市民税の法人税割を納めている法人数】

: 目標値に対する実績値は、140社に対し142社であり、達成度は101%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

Aの指標からは、法人市民税の法人税割りを納めている法人数は、目標値はクリアしたが平成21年度の現状値からすると微増の傾向であった。長引く経済不況に加え、円高による企業の海外進出や電力不足等により、今後の景気回復の見通しがは不透明の状況下において、緩やかな景気回復傾向と読み取れるが、既存企業の増資・増設や新たな企業の誘致については、今後も厳しい状況が続くと思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成23年度経営方針である、①「中小企業等振興基本条例に基づき、市域循環型の商工業振興施策の構築に取り組む。」については、市内産業実態調査や中小企業等活性化会議を4回開催し、市内中小企業等の実態に応じた振興施策の構築に取り組んだ。

②「市内企業、事業所の規模拡大や新たな事業への取組等に対し支援を行なっていく。」については、中小企業等活性化会議において、支援策を検討し、中小企業人材育成事業や中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業の拡充、大規模展示会出店支援事業を新設し平成24年度予算に反映させ、中小企業等の支援に努めた。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために、貢献した事務事業には中小企業等活性化推進事業があげられた。

[3] 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・中小企業振興基本条例に基づいた取り組みの実施。
- ・農商工連携による、新たな起業化。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・中小企業等振興基本条例に基づいた取り組みを積極的に進めていく必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・中小企業等振興基本条例に基づき、地元中小企業の活性化につながる取り組みを行なうこと。
- ・地元消費拡大に繋がるような取り組みを推進すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・商工業者の現状把握と支援体制を強化させること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)

1. 中小企業等振興基本条例に基づき、地域循環型の商工業振興施策の構築に取り組む。
2. 市内企業、事業所の規模拡大や新たな事業への取組み等に対し支援を行なっていく。
3. 観光物産振興協会(仮称)の設立と育成を図る。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	35 人材の確保
-------	----------

基本事業担当課	商工振興課
---------	-------

対象	工業・商業事業所
----	----------

意図	人材が確保されている
----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 後継者の育っている事業所数 (=商工会青年部会員数)	人	(成り行き値)目標値		(63) 66	(63) 67	(63) 68	(63) 69	(63) 70
		実績値	63	61				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:後継者の育っている事業所数については、合志市商工会加盟事業所の40歳以下で組織する青年部の会員数の推移で把握することとした。成り行き値は、これまでの実績値から今後も平成21年度の水準で推移するとした。目標値は、平成22年度の中小企業振興基本条例の制定により、平成23年度以降、条例に基づく振興策を実施していくことで事業者の意欲が生まれ、後継者が若干増加すると見込み、平成27年度の目標値を70人とした。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

商工会青年部の会員数は、減少傾向にあるが、合志市中小企業等振興基本条例に基づき、引き続き、事業者の意欲が生まれ、後継者が増加するような振興策を検討・実施していく必要がある。

基本事業名	36 生産・販売力の強化
-------	--------------

基本事業担当課	商工振興課
---------	-------

対象	工業・商業事業所
----	----------

意図	経営基盤が確立している
----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 法人市民税の法人税割を納めている法人数	社	(成り行き値)目標値		(140) 140	(145) 145	(160) 160	(175) 175	(180) 180
		実績値	136	142				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:法人市民税の法人税割(所得割)を納めている企業数の成り行き値は、現在の経済不況はもうしばらく続き、計画期間の中盤から持ち直し、平成27年度には平成19年度水準まで回復すると考え180社と設定した。目標値は、工業団地の整備による分譲を平成24年度から開始予定であることや農商工連携による新たな起業化を支援することとしているが、新たに立地した企業が5年以内に黒字化するとは考えにくく、平成27年度の目標値を180社とした。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

合志市中小企業等振興条例に基づき、引き続き、市内中小企業の振興を図り持続的な経営意欲を向上させる必要がある。また、蓬原工業団地拡張事業については、関係手続きを早期に終了し、早めの分譲開始を行なう必要がある。

基本事業名	37 異業種連携の促進
-------	-------------

基本事業担当課	商工振興課
---------	-------

対象	中小企業(工業)、中小小売業
----	----------------

意図	企業間の連携を図っている
----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 企業等連絡協議会の加盟企業数	社	(成り行き値)目標値		(70) 71	(72) 75	(74) 76	(74) 77	(74) 78
		実績値	70	71				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:成り行き値は、18年度から21年度の実績値を参考に、2年に1社程度協議会に加盟するとして設定した。目標値は、協議会で企業連携に結びつくような研修の機会などを行うことで誘致した企業や既存の未加入事業所について、協議会参加の推進を行うことで、27年度目標値を78社と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

現在の経済不況の中で、会員数は横ばいの状況であるが、意見交換会や交流会を実施し企業間連携の推進を図った。今後も企業等連絡協議会への補助を継続し企業間の連携推進を図るため、会員のニーズに沿った活動を実施していく。